

Contents

新たな取り組み

02 ヒト血液中のPCBs異性体組成

— 簡易分析法の開発 —

04 現場型大容量水試料採取濃縮装置

— 外洋POPs調査への適用 —

06 建設事業における環境負荷算定システムの改良

— CO₂削減対策 —

Working Report

08 寄り回り波による被災メカニズムの検討

— 人エリーフを配置した地形変化予測 —

10 3次元海浜変形モデルの活用

— 土砂生産域における取り組み(天竜川水系と田切川) —

12 流砂系総合土砂管理計画の策定に向けた

14 イシガイの保全技術に関する取り組み — 淀川の事例 —



人と地球の未来のために

いであ株式会社

東日本大震災で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表します。また被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

小社も総合コンサルタントとして社会に協力できることは何かを検討し、今後の復興、再建に向けて、微力を尽くす決意です。

今般の災害を機に、人びとの生活のあり方も大きく変わる可能性があります。環境問題とりわけ地球温暖化対策については、今後、多様な角度からの検討を迫られていると考えています。

ここでは、気候変動問題に関する最近の国際社会の動きを取りまとめました。昨年12月11日まで、メキシコカンクン市で開催された気候変動枠組条約締約国会議(COP16)において、コペンハーゲン合意の実施に必要な一連の決定が「カンクン合意」として採択されました。

今回の合意には、先進国と途上国の双方が参加し意欲的な内容となりました。今後の気候変動対策の輪郭がみえ始めています。

「カンクン合意」は、AWGと呼ばれるワーキンググループを中心に取りまとめられた総計25に及ぶ文書の総称(balanced package of decisions)です。COP16の議長国を

務めたメキシコ政府は、議論の透明化に努め、結論に予断のないことを強調して参加国の歩み寄りを求めました。その結果、京都議定書締結国(日本、EU等)、米国や中国等の大排出国、さらに途上国がカンクン合意に参加しました。全体として、コペンハーゲン合意(2009年12月のCOP15)を実施に移すこと及び今後の議論の進め方が内容となりました。

具体的な制度化は今年11月のCOP17で議論されますが、条約事務局長は会議終了直後、This is not end, but it is new beginningと発言し、さらに努力が必要であることを強調しています。京都議定書の第一約束期間は2012年までとなっており、COP17では次の方向を決めなければならず、かなり難しい交渉となることは予期されることです。

現時点で、国連の活動に期待されている課題は、おおむね次のように理解されます。

- ①長期的には気候変動枠組条約(1992年採択)の目的(気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすことにならない水準で大気中濃度を安定化)を達成するシナリオの作成
- ②中短期的には現行の京都議定書(1997年採択、2005年発効)の第一約束期間以降の制度設計と具体の削減対策に伴う諸課題の解決

<COP16カンクン合意の注目点>

- 1, 共有のビジョン
 - * 気温上昇を2℃以内(工業化以前に比べ) * 2050年の大幅な排出削減、早期のピークアウト(頭打ちから減少へ)
- 2, 適応(現状で不可避とされる気温上昇への対処)
 - * 適応委員会の設立 * 途上国・島嶼国への支援等
- 3, 緩和(排出削減)対策
 - * 米国を含む付属書I国(先進国)がコペンハーゲン合意に基づき提出した削減目標を文書化(文書X)
 - * 非付属書I国がコペンハーゲン合意に基づき提出した行動計画を文書化(文書Y)
 - * 測定・報告・検証(MRV)の強化
- 4, 新たな市場メカニズムの検討
- 5, 森林減少・劣化対策等(REDD+)
- 6, 資金援助
 - * 短期資金の透明性向上と長期資金の動員(2020年までに先進国が年間100億ドル)
 - * 新たな基金(緑の気候基金)の設立
- 7, 今後の議論の進め方

京都議定書第一約束期間と第二約束期間の間にギャップが生じないよう早急に新たな決定(京都議定書締約国会合CMP1によるもの)。なお、日本政府は一部の国のみによる議定書の第二約束期間への移行(延長)に同意できないと主張。その趣旨が文書に織り込まれ、COP17で議論の予定。



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑日出男 代表取締役社長 小島伸一
従業員数	845名(2011年4月1日現在)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム等の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の分析、土壌汚染評価、化審法GLP対応の生態影響試験、各種毒性試験・有害性評価、化学物質の環境実態・曝露量の解析及び評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アミノ酸分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
-災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
-災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
-アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、新潟、富山、金沢、山梨、福井、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、伊豆、 菊川、安八、三重、滋賀、神戸、奈良、和歌山、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

MAY 2011 Vol.28 (2011年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 管理本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp

